

# 国有林における 放射性物質汚染対策に係る取組

---

令和6年10月



林野庁 関東森林管理局  
森林放射性物質汚染対策センター

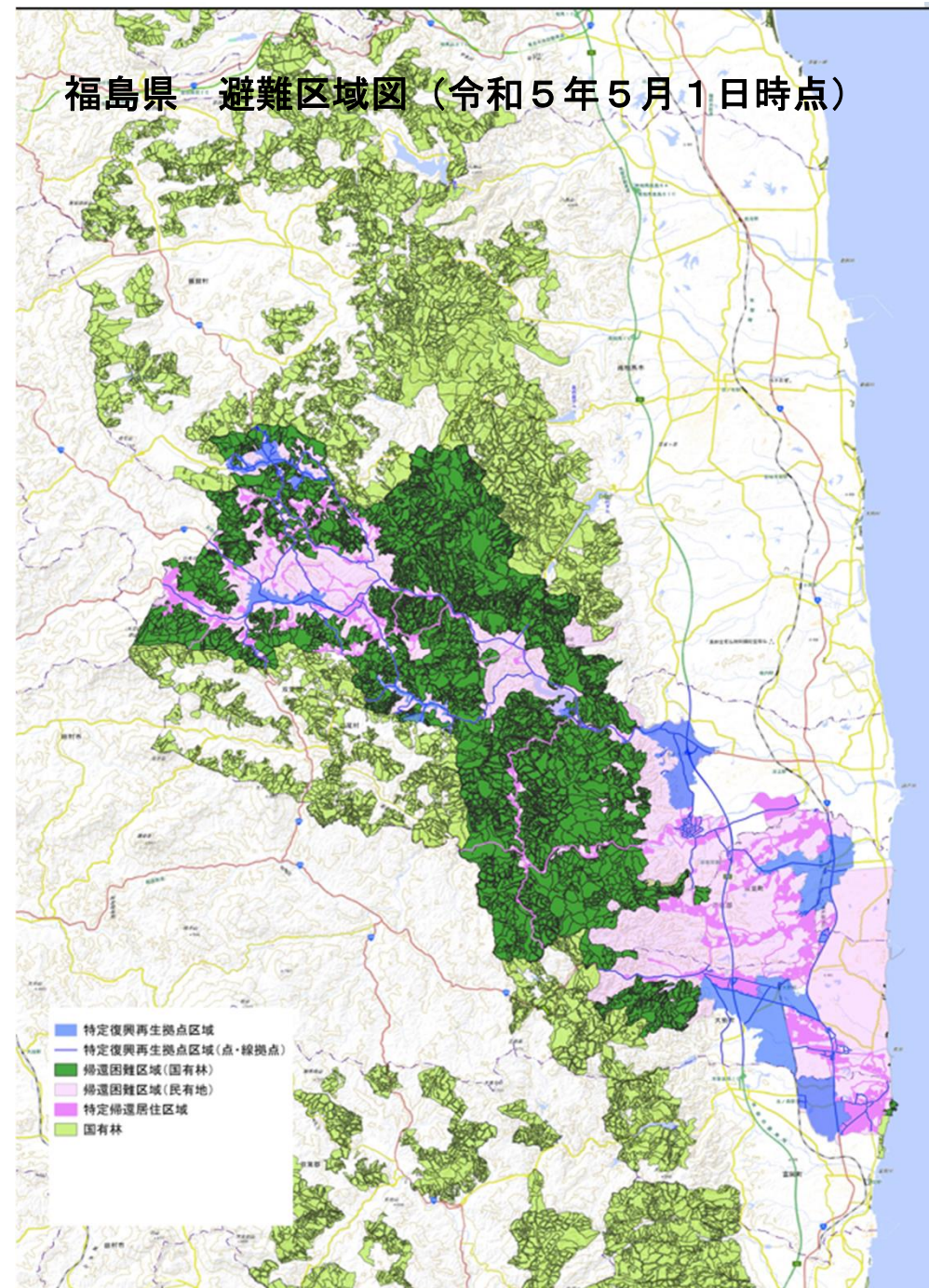
# ■ 森林放射性物質汚染対策センターについて

国有林における放射性物質汚染対策を円滑に実施するため、関東森林管理局の組織として平成24年4月に汚染対策センターが設置されました。

福島森林管理署(福島市)、磐城森林管理署(いわき市)に職員を配置し、福島県を中心とする「①国有林内の除染事業」、「②国有林における環境放射線モニタリング調査事業」、「③旧避難指示区域における林業再生のための実証事業」の調査を実施し、令和3年度からは、新たに「④旧避難指示区域における森林整備の実施に必要となる放射性物質関係調査事業」の調査を実施しています。

- ・本所(福島森林管理署内)  
森林放射性物質汚染対策センター所長  
ほか1名を配置
- ・磐城駐在(磐城森林管理署内)  
森林放射性物質汚染対策センター副所長  
ほか2名を配置
- ・関東森林管理局森林整備課  
監査官を配置

(令和6年4月1日現在)





# ■ 国有林における放射性物質汚染対策に係る取組

## ① 国有林内の除染事業

- ・ 汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、関係市町村と連携し、生活圏と一体的な国有林内の除染を実施しました。
- ・ 平成30年3月までに13市町村から要望のあった約29haについて、除染を完了しました。



森林除染実施状況

県	市町村	除染実施面積(ha)	進捗率(%)
福島	郡山市	0.32	100
	いわき市	0.97	100
	白河市	1.35	100
	二本松市	0.33	100
	田村市	6.98	100
	川俣町	2.04	100
	天栄村	0.32	100
	棚倉町	5.13	100
	鮫川村	0.45	100
	広野町	0.06	100
	川内村	10.36	100
茨城	常陸太田市	0.09	100
群馬	桐生市	0.49	100
合計		28.89ha	

国有林除染の市町村別実施面積



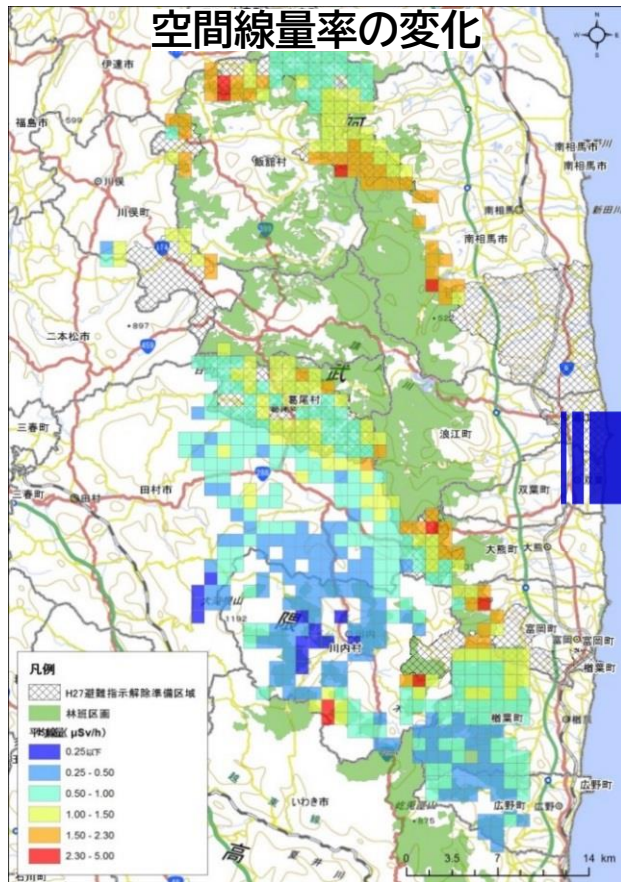
# ■ 国有林における放射性物質汚染対策に係る取組

## ② 国有林における環境放射線モニタリング調査事業

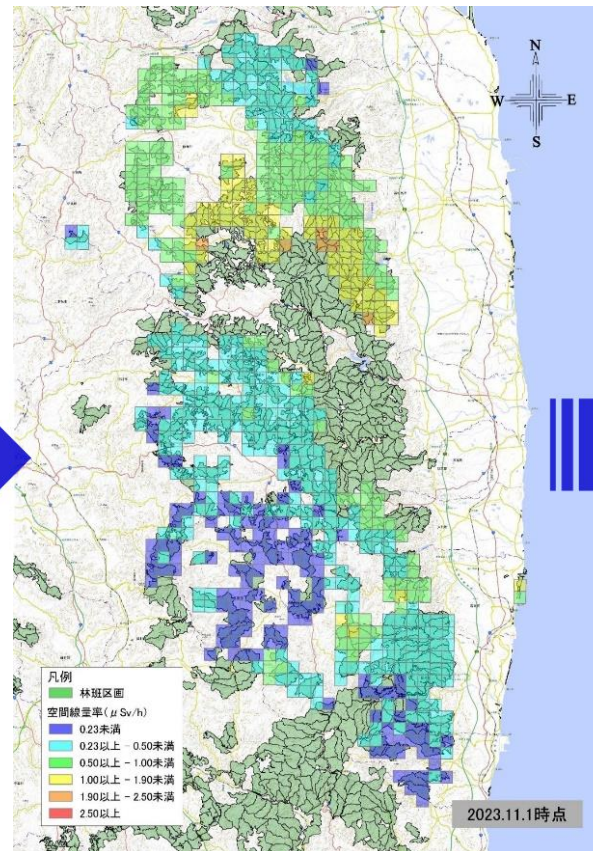
- ・ 旧避難指示区域等内の国有林における森林施業の再開に向け、国有林内の空間線量率、立木中及び土壌中の放射性物質濃度等の調査を継続して実施しています。
- ・ 令和6年度は、空間線量率1,431地点、立木の放射性物質濃度33箇所、土壌中の放射性物質濃度38箇所について、調査を実施しています。



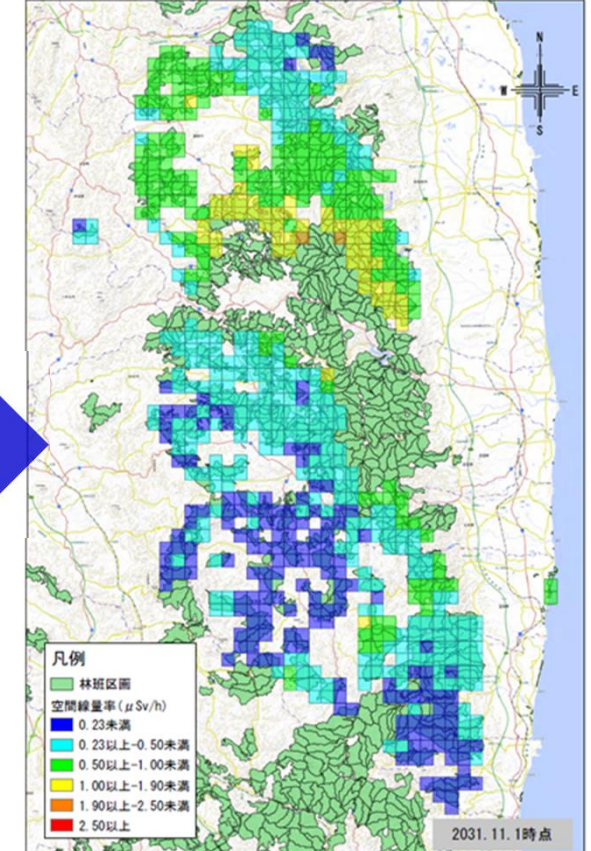
モニタリング調査状況



平成26年(2014年)11月1日時点



令和5年(2023年)11月1日時点  
(事故の12年後)



令和13年(2031年)11月1日  
(事故の20年後の予測)

(注)メッシュによるカラー表示箇所が調査対象の国有林であり、避難指示の解除に伴い調査対象箇所を追加したため、新たに高い空間線量率が確認されたところがあります。



# ■ 国有林における放射性物質汚染対策に係る取組

## ③ 旧避難指示区域における林業再生のための実証事業

- ・ 避難指示の解除がなされた地域の森林整備等を円滑に再開できるよう、平成27年度から令和2年度までにおいて、放射性物質の流出・拡散防止対策及び作業者の被ばく低減対策等の具体的な手法や効果の検証等の把握を目的とする実証事業に着手しました。
- ・ 16の実証事業により、間伐等に伴い下層植生が繁茂し根系が発達することで放射性物質の地中移動が促されることや、作業道や土場跡にチップを散布することで、土壌の流出防止や空間線量率が低減される等が確認されています。

林業再生のための実証事業

(参考:令和元年度飯舘村事業地)

伐採・採材



伐採前  
(平均 $1.33\mu\text{Sv/h}$ )



造材・はい積

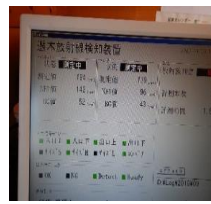


伐採後  
(平均  $1.22\mu\text{Sv/h}$ )

市場へ運搬



放射線検知装置付きの選木機(セシウム濃度の確認)



放射線検知装置モニター



径級別に仕分け後、販売

木材市場への搬出及び販売

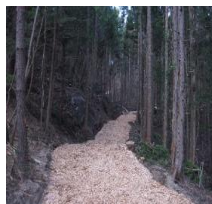
現地破碎



間伐木の現地破碎



破碎したチップの敷設



チップ敷設後

破碎したチップの敷設

林業再生のための実証事業

(参考:令和2年度田村市事業地)



スギ間伐実施後



作業道へのチップ散布(チップ均し)



表土流出・拡散防止対策(ヒノキの枝条による編柵工)

森林施業箇所検討方法等の調査

(参考:令和2年度南相馬、檜葉事業地)



歩行サーベイによる空間線量率調査



路盤土壌中の放射性物質濃度測定



植栽箇所 成長量調査

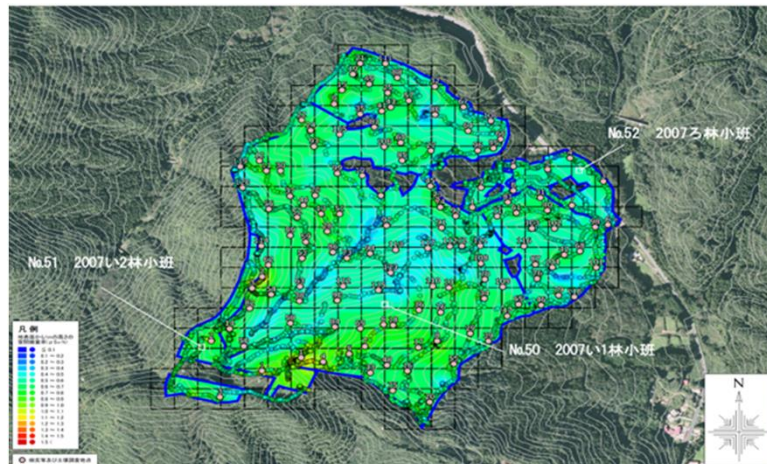
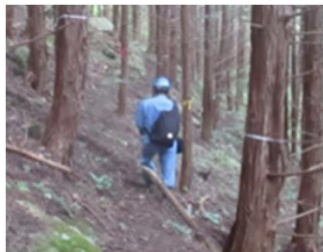
# ■ 国有林における放射性物質汚染対策に係る取組

## ④ 旧避難指示区域における森林整備の実施に必要となる放射性物質関係調査事業

- ・ 国有林野事業の実施に当たり、次年度以降に主伐・間伐を計画している分収造林等の箇所において、森林内空間線量率分布の調査、立木の樹皮放射性物質濃度等の調査を行い、施業の可否及び施業可能時期の把握を目的とし、令和5年度は、福島署・磐城署管内の分収造林64箇所で各種調査を実施しました。
- ・ 令和6年度においても、福島署・磐城署管内の分収造林70箇所で行っています。

令和6年度 森林整備の実施のための調査事業  
(市町村別実施面積)

県	市町村	施業別	調査箇所数	面積(ha)	関係署
福島	田村市	分収造林	39	187.11	福島
	川俣町	〃	5	11.44	
	南相馬市	〃	10	46.11	磐城
	川内村	〃	1	10.01	
	葛尾村	〃	7	21.51	
	飯舘村	〃	8	46.89	
合計			70	323.07	



森林内空間線量率分布と測定点



## ■ (参考) 令和5年度の事業について

### 【旧避難指示区域等内国有林モニタリング調査】

#### ・空間線量率調査

継続調査箇所(1,431箇所)における空間線量率の調査。

#### ・立木及び土壌中の放射性物質濃度調査

継続調査箇所(立木33箇所、土壌38箇所)における放射性物質濃度等の調査。

### 【旧避難指示区域等内国有林における森林整備の実施に必要な放射性物質関係調査】

・来年度以降に施業を計画している主伐・間伐箇所における空間線量率、樹皮放射性物質濃度等調査。



## 森林放射性物質汚染対策センター

### ■ 本所 (福島森林管理署内)

〒960-8055 福島市野田町7-10-4

電話 024-536-6556

電話(IP)050-3160-1640

### ■ 磐城駐在 (磐城森林管理署内)

〒979-0201 いわき市四倉町字東2-170-1

電話 (IP) 050-3160-1635